

## 少子高齢社会と選挙制度

～平等選挙は本当に平等か～

2012年7月11日1講時

W12xxxx xxxx

### はじめに

新聞やテレビなどでよく「少子高齢化が進行している」という言葉を耳にする。しかし、そのことがこれからの我々にどう影響するのだろうか。我々は少子高齢社会で生きていかなければならない。したがって、その社会のことをきちんと理解する必要がある。選挙制度の改革よりもまず先に少子高齢化対策を講じるべきではないかとの考えも持ち合わせていないわけではないが、このレポートでは、現行の選挙制度の矛盾を指摘したうえで、少子高齢社会のなかで弱くなってしまいがちな若者の立場に焦点を当てたいと考えている。

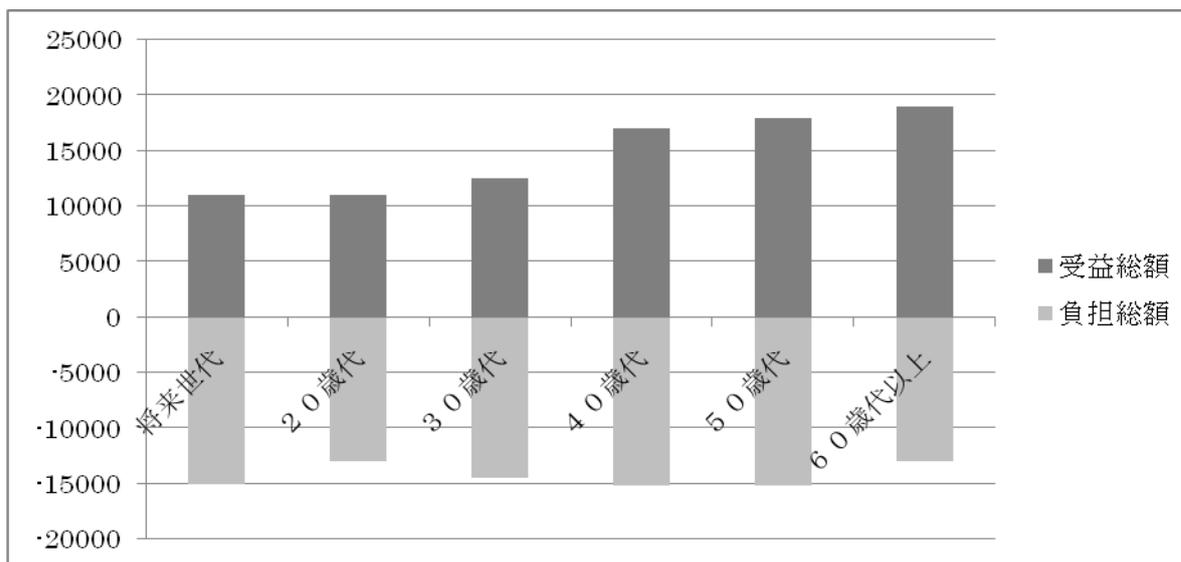
### 1. 日本社会の現状

日本は他の先進諸国同様に、少子高齢化が進んでいる。高齢化とは医療技術の進歩や生活水準の向上などにより中高年の死亡率が下がるため起こる。そして日本はそれに加え出生率が下がっている。人口減少社会にならないためには出生率を 2.11 以上に保たなければならない（なぜ 2.0 ではないかという点、大人になるまでに亡くなってしまうことがあるからだ）。日本は 1974 年にこの水準を下回り、現在一人の日本人女性が生涯に産む子供の数は 1.37 人である。この数字からわかるように、日本の少子高齢化は急速である。

少子高齢化が進めば、社会保障費を負担する側の現役世代の数は減っていく。つまり、団塊の世代が 65 歳以上になり受給側に転換するのだ。社会保障費を負担する人は減るのに需給する人は増える。需給する人が増えるのだから必然的に国会予算の社会保障費もどんどん増えていく。社会保障費が予算に対して占める割合は最も大きい。これにより日本の財政を年を追うごとに逼迫させている。

次ページのグラフは、内閣府が社会保障のほか、教育や治安サービスなどの政府消費も含め、各世代の受益と負担を推計した結果である。これを見ると、60 歳以上の世代は 4875 万円のプラスだが、その金額は年齢が若くなるにつれ減少し、30 代歳は 1202 万円のマイナス、20 歳代は 1660 万円のマイナスとなっている。若者が社会保障に関して損をしていることは一目瞭然である。

(一世帯当たり万円)



内閣府「平成 17 年度版 年次経済財政報告」

## 2. 少子高齢化と選挙制度

少子高齢化は選挙にも大きな影を落としている。日本は民主主義国家であるから、平等選挙を採用している。平等選挙とは 1 人 1 票の選挙のことである。民主主義国家なら平等選挙であることは当然である。

しかし、本当に平等選挙は平等なのだろうか。少なくとも、少子高齢化が進行するまでは平等と呼ばたのであろうが、今の日本は状況が違う。少子化により社会保障費を負担する若者の数は減っているが、少子高齢化の影響で有権者の数は増えていく。その有権者が高齢化すればするほど政治は高齢者目線の政策になってしまいがちだ。

社会保障費の格差が生まれた原因は賦課方式にある。今の日本の社会保障は現役世代が納めたものだ。昔はうまくいっていたこのやり方も、高齢化によりうまく機能しなくなっている。これを改善するには、世代ごとの負担額を同じにする必要がある。事前積立方式を採用すればいいのだ。紙面の都合上詳細は省くが、事前積立方式を導入すれば 60 歳代の人追加負担をせねばならない。この負担は世代間で見ると、40 歳代から 60 歳代の人損をしているというわけでは決してないが、どうしても損をしているように感じるだろう。そのため、なかなかこの不公平は是正されないのである。前述のとおり、有権者は高齢化し、若者は少なくなっている。政治家は有権者の支持を集めなければならない。ならば、当然政治家は少数の若者よりも、高齢者にうけの良い政策を打ち出してくるだろう。これは、若者の政治的立場の危機と呼ぶに値するのではなかろうか。

## 3. 不平等な平等選挙の打開に向けて

この世代間の不公平は少子高齢化が原因である。現在の日本で若者の政治的立場を保つためには 1 人 1 票の選挙では若者が不利になってしまう。思いきって選挙制度を変えてし

まうのはどうだろうか。

- ・ドメイン投票法

この投票法は、1986年ハンガリーの人工統計学者ポール・ドメインにより提唱されたものである。子供を持つ親の意見を反映させる制度であるが、実際には子供に1票を与え、それを親が代行して投票する。ハンガリーでは現在この制度導入について検討中である。ドイツでは2005年、2008年と、2回導入法案が提出されているが、どちらも否決されている。民主主義の根幹である1人1票の原則に反する、子供の意見を親が聞くのでは、投票の秘密を守れない、という理由からである。

- ・平均余命投票法

竹内幹一橋大学准教授が提唱した、その名の通り、平均余命に応じて投票数を割り当てる制度である。

以上のような選挙制度は、平等選挙が当たり前の社会で生きてきた我々には抵抗があるのも無理はないだろう。そして問題点もあり、これらの選挙制度を導入した国は未だ存在しない。しかし、日本もこの制度の導入を検討してもよいのではないだろうか。投票可能年齢の引き下げという選択肢もある。ドメイン投票法と同じく、人生経験も知識も少ない人間が正しい判断ができるのか、という反対意見もあるだろうが、少子高齢化が急速に進む日本だからこそ検討する価値があるのではないか。

## 終わりに

現行の選挙制度では若者が政治的に不利な状況に立たされてしまう。その状況を打開するには、日本の少子高齢社会に向き合い、若者自身が自らの政治的立場を守るべく、政治や選挙制度についての知識を深め、問題意識を持つ必要がある。残念ながら、社会保障のような世代間の不平等がまかり通っているのは、若者の数が減り、政治が高齢者目線になっていることだけが原因ではなく、若者がこの不平等に関心でいることも大きな原因の一つだろう。日本は歴史的に若者の政治参加が盛んではないが、アメリカなどのように、学生が政治について高く関心を持つ国も存在するのだから、見習うべきである。

そして、若者も高齢者も次世代のことを考えた社会を創っていかなければならない。世代間の不平等がこれ以上顕著になれば、軋轢が生じてしまうだろう。人は自分が生まれる時代を選ぶことはできない。生まれた時代によって損をしてしまう社会など、平等とは程遠いではないか。「平等選挙」という言葉の「平等」という言葉を今一度考えなければならない。本当に平等選挙は平等なのか、今、我々は何をすべきかを。

## 参考文献

- ・城繁幸 (2010) 『世代間格差ってなんだ 若者はなぜ損をするのか?』 PHP 新書
- ・『週刊ポスト』NEWS ポストセブン (2011年7月1日号)